

地域課題の解決における大学の役割に関する一考察⁽¹⁾

～地域社会・NPO との関わりに着目して～

秋 山 道 宏

1. はじめに

2005年に中央教育審議会（中教審）は、「我が国の高等教育の将来像」という答申を出し、従来の「教育」および「研究」に加え、「社会貢献」を大学の「第三の使命」と捉える必要があるとした⁽²⁾。この答申の背景には、既に1990年代後半から2000年代初頭にかけて生じていた、大学発ベンチャーや産学連携の増加といった現象があり、それに伴って大学は「社会や地域に開かれるべきだ」と当たり前のよう主張されるようになった。しかし、このような大学の役割をめぐる捉え方の変化は、国立大学の法人化や高等教育予算の削減を伴う新自由主義的な構造改革と連動しており、それゆえに「開かれるべきだ」とされる地域社会⁽³⁾の抱える課題よりも、国家・市場の論理を優先してきたように思える。

この論考の課題は、上のような大学をめぐる変化を押さえつつ、地域社会において生じている課題の解決にとっての大学の役割を検討することにある。この課題に取り組むにあたり、ここでは次の二つの視点を重視したい。それは第一に、地域で生じている課題の特徴と、その解決にとっての大学の役割に着目する視点である。以下では、本稿に必要な範囲で、筆者が研究対象の一つとしている沖縄県那覇市の中心市街地の現状について触れ、そこで生じている課題（コミュニティの弱まり、高齢化、防災など）について言及する。その上で、地域社会におけるアクターとしてのNPOとの関わりも含め、大学の役割について検討したい。二つ目に、ここでは、地域社会において、人びとがみずからの課題を発見し、考え、行動するための手法としての市民・住民による調査（以下、市民・住民調査）に着目する。本稿では大学を共同財（コモンズ）として捉えるが、この調査手法は共同財としての大学と地域とを結びつける手法

であると。

本論のアウトラインとしては、まず、2.において大学の社会・地域貢献がどのように捉えられ、実際に行われているのかを概観する。その上で、3.では、現在の大学の社会・地域貢献の問題点を整理し、それとは異なる地域社会と大学をつなぐ視点について検討する。この節において那覇市の中心市街地の事例もとり上げる。本論全体を通して、筆者は、大学を制度ではなく共同財として捉え直し、また、その作業によって、市民・住民が大学をその手に取り戻すことの重要性を指摘する。これまで、大学での知的活動は、市場・国家からの自律性を維持するため、専門・学会志向（内向きの自律性）を一部伴いながらも、普遍的な真理の探求に資するものであった。このことによって生み出された成果は、決して否定されてはならない。しかし、後述する通り、大学が人材育成や産学連携によって市場・国家への貢献を強いられるようになった今、内向きの自律性を主張するだけでは大学の独自性を保てなくなっているのも事実である。そのため、本稿では、大学の知的活動自体を地域社会やそこで生活する人びとに絶えず開いていく、いわば外向きの自律性や社会的位置づけ（これを「役割」と理解する）を視野に入れて考察を行いたい。

2. 大学における社会貢献の実態

2. 1 大学をめぐる社会環境の変化

日本における大学という場合は、1990年代初頭から、急激な変化にさらされ続けている。とりわけ、転換点となったのは、大学の設置基準を緩和した1991年であった。一連の大学改革は、教養教育の場としての大学を否定し、専門に特化しつつ人材育成や実学を重視する方向に急速に舵をきることを意味していた⁴⁾。加えて、1990年代半ばから2000年代初頭には、大学の制度改革が一気に進むことになる。たとえば、国立大学法人化（基盤的経費・人件費の抑制）、競争原理の導入による選択と集中、評価システムの確立および経済界・産業界との連携による外部資金の導入を重視し、第三者評価を取り入れる流れがそれである⁵⁾。

これらの大学改革の中で求められたのが、1.で述べた大学の「第三の使命」としての社会貢献であり、大学評価にとっても重要な指標とされている（この

点については2. 2を参照)。しかし、ここで提示された社会貢献という理念ないし理想とは裏腹に、現在の大学は、グローバルな経済秩序における産業競争力強化の中核的な役割を国から担わされたことで、「グローバル人材の育成」や「大学発のベンチャー創出」などが前面に出され、地域社会との接点も「地域人材」の育成という役割に限定されている⁶⁾。人材育成や産学連携を地域社会への貢献と捉える考え方も成り立ちえるが、はたして、市場・国家からの要請に応えることのみを社会貢献と捉えてよいのだろうか。この点を考えるため、大学の視点からどのように社会貢献が捉えられてきたのか、また、実際にどのような地域社会との関わりがなされてきたのか、を次項で考察してみよう。

2. 2 大学の捉える社会貢献のあり方とその実態

大学の側から「どのように社会貢献が捉えられてきたのか」を考察する場合、貢献する先としてどのような対象が想定されてきたのかを理解する必要がある。稲永由紀(2006)は、「大学と地域社会」をテーマとした1990年代以降の研究動向をレビューしているが、そこでの整理は大学の役割の変化を考える上でも示唆的である。稲永によると、従来の高等教育に関する研究では、進学や就職をめぐる「教育機会・人材育成と地域」(稲永2006:300頁)というテーマ群と、「高等教育機関の地域配置」や立地の効果(同上:301頁)というテーマの二つが重視されていた。これらのテーマは、「研究」および「教育」という従来の大学の役割に着目したものであると言える。しかし、2000年前後から、「産学連携・地域開発」や「生涯学習」(同上:302-303頁)といった新たなテーマが研究対象となり始め、大学の役割が、「伝統的機能」(教育機会の提供や人材育成)から、社会サービスを含めた「非伝統的機能」に拡張されたことが指摘されている⁷⁾。

地域社会への貢献とは、この「非伝統的機能」の一つとして求められていると考えられるが、現在の大学の状況は、経済界・産業界との連携(産学連携)に偏っている⁸⁾。この傾向は、グローバルな経済秩序に組み込まれた諸外国にも共通であり、大学の「商業化」(Bok,D.2003)や「アカデミック・キャピタリズム」(Slaughter,S.&Rhoades,G.2004)という新たな市場領域の創出として議論されてきた。また、産学連携の帰結として、大学の商業化の進展は、公共的な存在としての大学を、私的利益を追求する「異なる組織に変えてしまう」こ

とへの批判もなされている (Krimsky,S.2003=2006:3頁)。その中で、2010年代に入り、ようやく文部科学省(文科省)も、産学連携だけでなく「地域の課題解決」という視点を強調するようになった⁹⁾。

また、大学に対する評価という観点からも見てみよう。大学側も大学評価のデータとして参照している、産業地域研究所(日本経済新聞社の調査部門)の『全国大学の地域貢献度ランキング』(2010)という調査の質問項目を見てみると、地域社会への貢献がどのように捉えられているのかがわかる。この調査は、主に四つのパートから調査項目を組んでおり、①大学の組織・制度に関する設問(17点、部署の設置、大学発ベンチャー、ボランティアセンターの有無、地域貢献を組み込んだカリキュラムの有無)、②学生に関する設問(17点、地元就職率、インターンシップ制度の有無、社会人学生の割合、履修証明制度の有無)、③企業・行政に関する設問(26点、共同・受託研究の件数、地域貢献関連協定の件数、大学発開発商品)、④住民に関する設問(40点、地域貢献事業(シンポジウム、公開講座、小中向け講座、出前講座、イベント)、付帯施設開放、地域国際交流)となっている。ここでの調査対象は、全国の大学の70%近くをカバーしているが、ランキングを出すという性格上、項目は、数値化できるもの(制度化されたもの)に制約されており、また、地域貢献は産学連携(③の設問)や講義型の市民・住民貢献(④の設問)に限定されている。

これらの点を踏まえ、大学の地域社会との関わりの特徴と問題点を整理するならば、以下ようになる。現在、大学で求められている社会貢献ないし地域貢献とは、貢献先とされる地域社会からの視点が欠如し、産学連携を中心とした市場・国家の論理から要請される狭い意味での「貢献」であると言える。

だが、そもそも地域社会と大学の関係は、このように限定されたものなのだろうか。次節では、この大学の現状も踏まえつつ、この疑問を出発点にして、もう一度「大学とはなにか」「地域社会への貢献とはなにか」ということを検討する。

3. 地域社会と大学をつなぐ視点を模索する

3. 1 従来の大学の役割

大学の使命とされてきた「研究」と「教育」は、主に大学の内にベクトルを

向けて行われてきた。このことは、政治的、経済的な干渉を受けずに自律的に「研究」や「教育」を進めるために、今なお必要不可欠であるものの、一方で閉じられた「学会」や形式化された「客観性」の追求の結果、大学における営みが地域社会と乖離する傾向にあったのもまた確かである。

従来の大学の役割を宮内泰介（2003）の整理をもとにまとめると、図表1のようになる。研究の軸

図表 1

	研究	教育
内向けの活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「客観性」の追求 ・学会への貢献 ・閉じられた「論争」 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業・講義など受け身(⇔一部ゼミなど)
外との関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の意識ある研究者による非制度的な研究実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材」育成などを通じた間接的な関わり

を見てもらうと、その活動は主に内向けであり、外との関わりは一部の意識や問題関心のある研究者によるものに限定されてきた。また、教育の軸を見ても

らってもわかるように、教育は主に受け身型の授業や講義として、対象を学生に限定しており、外との関わりは教育を通じた「人材」の育成による間接的な関わりにすぎなかった。そのため、大学で蓄積されてきた知的な営みは、地域社会において活用できるかたちで提示されてこなかったと言える¹⁰⁾。次の項からは、現在の地域社会の抱える課題にも触れつつ、従来の大学像と照らし合わせながら、大学と地域社会をつなぐ視点を模索してみよう。

3. 2 地域社会が直面する様々な課題—那覇市中心市街地を事例として

人口減少とコミュニティの現状

商業、文化、政治の中心地として栄えてきた那覇市の中心地市街地は、定住人口の流出により、2000年頃から既に、今後、「活力の低下」が懸念される地域とみなされてきた¹¹⁾。この人口減少という問題は、郊外ベッドタウンへの人の移動によるものとされ、地域コミュニティを担う人びとの減少にも直結していたため、現在では重要な地域課題となっている。特定非営利法人まちなか研究所わくわく（以下、NPO法人まちなか）の調べによると、中心市街地の自治会加入率は那覇市内の他の地域よりも低くなっており、また、商店街組織や学校組織はあるものの地域問題に一体となって取り組むためのネットワークが無いのが現状とされている¹²⁾。中心市街地における人口減少と高齢世帯の増加

のなか、「高齢者の買い物」や地域での防災など課題は多く、なんらかの地域的なつながりが不可欠とされている。また、近年では、同市における孤独死の増加傾向も指摘されており¹³、このようなコミュニティの現状に関わる取り組みは、喫緊の課題となっている。

連動する中心市街地の衰退と観光客の増加

この現状の背景にあるのが、中心市街地をめぐる構造的な変化である。とりわけ重要なのが、この地域の役割が従来のような地元住民向けから観光客向けへと変化したことである¹⁴。1990年代以降、那覇市郊外や周辺地域の米軍基地・駐留地が返還され、再開発が行れるのに伴って無料駐車場を備える大規模ショッピングセンターが相次いで開店した。これが要因の一つとなって、地元の人びとの足が郊外のショッピングセンターに向かい、那覇の商店街を利用する者が減少したと考えられる。さらに、この地元客の商店街離れが、2005年に500万人を超えた那覇への観光客の急増と相まって、中心市街地の構成が、お土産屋を中心とした観光客向けの店舗中心へとシフトしていった。NPO法人まちわくによると、このような目まぐるしい環境変化の中、地元住民のまち離れは進行し、「地元の子どもたちでさえ、まちのことを知らない」状況が問題となっている¹⁵。

地域課題への対応—NPOを「つなぎ役」としたマチグラー楽会の取り組み

上述のような地域社会の現状に対して、これまで様々な調査・研究やイベントが行われてきた。しかし、これらの取り組みの成果は、地域課題を地域の人びとが共有しながら、議論を深めるための情報として蓄積されてはこなかった。その中で、中心市街地を含むマチグラー（市場・まち）の情報の蓄積や人びとの集える場づくりを目的に2009年に設立されたのが「マチグラー楽会」である。この学会ならぬ「楽会」では、NPO法人まちわくを「つなぎ役」として、研究者・大学院生・学生、商店街の事業者、行政、NPOや地域住民などが集える「場づくり」とネットワーク化を図りながら、マチグラーの現在を捉え、その未来を考えるための情報を蓄積することが目的とされている。その目的は、この地域をより「楽しむ」（楽会という名称の意味）ために必要なことであり、「深く遊ぶためには知識も必要だから、まじめな調査もする」ことの必要性が

設立において指摘されている⁹⁹。

マチグラー楽会は、2009年の設立以来、商店街や地域住民の取り組みを共有する場となるとともに、マチグラーの魅力の発掘・継承、地域の防災、マチグラーとブランド、地域の中での子育てなどのテーマを設定し、議論を深めるための機会をつくってきた¹⁰⁰。その中でも、継続的に行っている防災関連のテーマは、防災まち歩きや防災マップづくりなどの取り組みを通して、地域課題の解決のための具体的な動きとも結びついてきた。現在も、楽会の活動は地域社会の状況に対応しつつ進められているが、この取り組みの意義は、NPOが媒介役となり、研究者・大学院生・学生も含め地域社会の様々なアクターがつどい、新たな発想から地域社会を捉え直している点にある。では、このような地域社会の現状も踏まえつつ、大学はどのような役割を果たせるだろうか。次項では、この点について検討してみたい。

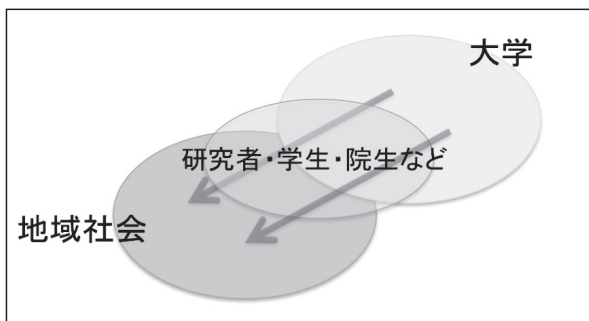
3. 3 地域社会と大学をつなぐ二つの道筋

この項では、大学と地域社会をつなぐ道筋について、大学からのベクトルと地域社会からのベクトルという、二つの視点から検討する。

大学を地域社会に開く

大学での知的な営みの蓄積は、3. 1で指摘したように、内向きとされてきた「研究」および「教育」のために外に開かれにくかった。この点を考えるために右の図表2を見て

図表 2



ほしい。まず、大学から地域社会へというベクトルが、どのようなものとしてあり得るのかを考える必要がある。このベクトルには、大学での知的な蓄積を伝えられる翻訳者（つなぎ役）が必要となるが、そのような役割を担うものは、「職業的研究者」（宮内2003）に限られない。そこには、学生、大学院生や大学職員なども含まれる

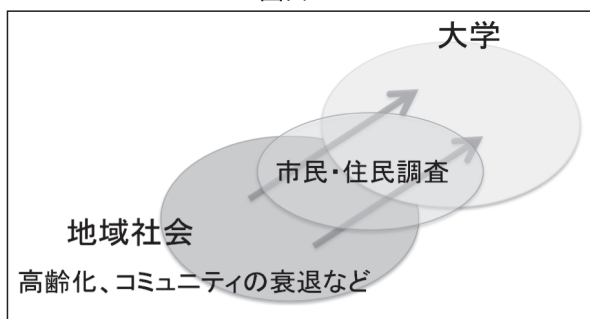
だろうし、広義の意味で研究者・知識人的な役割を担う者も出てくるだろう。この観点からすると、大学を出た学生、大学院生などの若い世代が地域社会に関わることでできる受け皿をどう構築していくのか、大学の「教育」や「研究」の一環として、地域社会の課題解決に関わる若い世代を育てるプログラムや実践が求められる。

同時に、大学と地域社会のつなぎ役としての大学や研究者の役割も大きい。市民・住民調査については後述するが、この手法と関連して宮内（2004）は大学や研究者の役割について以下のように述べる。「大学の公開講座といえば、「偉い先生」が市民に向かってためになる話をする、というのがパターンですが、大学と地域社会との関係を考えてとき、そんな一方通行はあまり意味がありません。むしろ、大学の資源（図書館、情報アクセス、研究者）を使ってもらい、市民が調査するのをサポートする、というような大学が出てきてほしいと思います。あるいは、大学の研究者が、市民と一緒に研究する、または、市民が投げかけたテーマについて大学の研究者がとりくむ、というのもありうる形です」（宮内 2004：190-191 頁）。現在、このような地域社会と大学との関係づくりは、問題関心を持った一部の研究者によって進められるに留まっており、今後の課題となるだろう⁸⁸。

地域社会から大学を開かせる

もう一つのベクトルとして、大学の内向きの課題発見や解決の向きを変えさせ、地域社会から大学を開かせることも必要であろう。その観点から重要となるのが、地域社会の様々なアクターが、試行錯誤しながら課題を見つけ、原因を探り、解決に向け動きかっけとしての市民・住民調査という考え方である。この調査は模索段階にあるアプローチだが、専門化された大学での蓄積を地域社会に開かせる手法である。

図表 3



その意義は大きく三つあると考えられ、第一に、地域社会の課題に即したアプローチを取れるという点が挙げられる。そこで求められるのは、地域社会の人びとが、①みずからで課題を発見し共有する、②その問題の原因がどこにあるのかを分析する、③解決策の模索、④実際に取り組んでみる、というサイクルを継続していくことで「大学にとって」ではなく「地域社会にとって」の課題の発見と解決をめざすことができる。また、二つ目に、上記のサイクルを共同的に行うことにより、身近な問題を意識化することもでき、それを通して、第三に、住民同士のつながりを深めるきっかけ（ソーシャル・キャピタル、社会関係資本の再構築）にもなるとされている（宮内 2009）。

このような市民・住民調査というアプローチを見てみると、マチグー楽会における防災の取り組みや、楽会という試み自体も、3. 2 で取り上げた地域課題を共有しつつ、市民・住民調査を実践しているものと考えられる。

この市民・住民調査というアプローチは、近年、実践され始めたものであるため、地域社会の人びとの限られた時間や資源の中でどのように可能か、また、大学と地域社会のつなぎ役をどのように育成し、関わらせていくのかといった点で課題が多いのもまた事実である。しかしながら、市民・住民調査のように、大学と地域社会とを往復させ、交差させるようなアプローチと実践が求められていることは確かであろう。

4. おわりに一開かれた大学に向けて

最後に、以上の考察を受け、大学の役割について改めて検討してみよう。既に触れたように、従来の大学は、市場・国家からの自律性を保つため、大学内における自律性から「研究」と「教育」を位置づけていた。このことは、一面で専門・学会志向による過度の専門分化という問題を孕みながらも、同時に、市場・国家に左右されず真理を探求し、そこから得られた普遍的なものへと人びとがアクセスすることを可能とした。以上のような場としての大学の意義はいまだ強調されていだろう⁹⁰。しかしながら、大学を制度として捉えた場合（文化的再生産も含め）、そこは、一定の知識・作法を身につけられるエリートのものになりがちであり、学問的権威、学派、学閥によって「閉ざされる」傾向があったことも否定できない。そのような側面が批判されるかたちで、近年、

大学にも「社会貢献」が求められ、「開かれた」大学が語られるようになったと言える。

では、この状況の中で、大学が果たしうる役割とはどのようなものだろうか。大学を地域社会との関係の中で開かれたものとするには、大学を制度として捉えるのではなく、むしろ、多くの人びとにとってアクセスの可能な共同財として見る必要があるのではないだろうか⁹⁾。大学を共同財と捉え直すことで、大学が歴史的に蓄積してきた知的営みの成果は、性別、貧富、出自や人種などに関わらず、誰もが自由に利用できるものと考えることができる。そう考えると、研究者・知識人には、大学の生み出した成果を、地域社会やそこに住む人びとがアクセスできるように翻訳する（単純化や安易な言い換えではなく）媒介者たることが求められる。その意味で、本稿で取り上げた市民・住民調査という実践は、地域社会の側からの大学や研究者・知識人への問いかけであり、内向きの自律性に留まらない知的実践を求めるものであると言える。そして、上記のような観点を備えた研究者・知識人は、大学等の研究機関における「職業的研究者」の守備範囲を超えて、NPOや行政などの地域社会の担い手としても役割を担いうるだろう。このような担い手を育成する場としては、大学の「伝統的機能」としての「教育」という役割もいまだ重要な意味をもっている。

まとめるならば、市民・住民調査という新たな実践や、それを担いうるNPOなどの主体は、共同財としての大学を地域社会の手に取り戻すために重要な役割を担いうる。この研究ノートは試論に留まるものの、筆者自身も、大学を人びとの手に取り戻すための一つの実践として研究活動を位置づけたい。

参考文献・資料

- 秋山道宏（2009）「「移住ブーム」「観光ブーム」から見える地域・住まい方の変容」, 多田治 [編], 『沖縄・八重山調査報告書—観光と環境, 文化と自然の社会学』, 32-70 頁, <http://homepage2.nifty.com/tada8/08yaeyama1012.pdf>。
- （2010）「他地域（南風原・国頭）に学ぶ—地域の魅力発掘と継承」, 『マチグラー楽』(1), 24-29 頁。
- （2011）「マチグラーの課題解決における大学の役割」, 『マチグラー楽』(2), 67-75 頁。
- 秋山道宏・栗原康（2009）「院生問題—いま, 「学生に賃金を」を考える（特集

大学の未来)』『現代思想』37(14), 148-157頁。

アレゼール日本 [編] (2003) 『大学界改造要綱』, 藤原書店。

五島敦子 (2006) 「アメリカの大学の社会貢献一定義と歴史の変遷」, 『南山短期大学紀要』(34), 123-139頁。

稲永由紀 (2006) 「大学と地域社会に関する研究動向と課題」, 『大学論集』36, 広島大学高等教育研究開発センター, 297-313頁。

小内透 (2006) 「地域社会の編成と再編—リージョンとコミュニティのマクロな構造」, 似田貝香門監修『地域社会学の視座と方法』(地域社会学講座第1巻) 所収, 東信堂。

宮内泰介 (2003) 「市民調査という可能性—調査の主体と方法を組み直す」, 『社会学評論』53(4), 566-578頁。

— (2004) 『自分で調べる技術—市民のための調査入門』, 岩波書店

— (2009) 「社会・生態システムと市民調査のすすめ」, やんばる国頭の森を守り活かす連絡協議会 (CCY), <http://miya.let.hokudai.ac.jp/modules/tinyd4/content/index.php?id=4>。

水月昭道 (2007) 『高学歴ワーキングプアー「フリーター生産工場」としての大学院』, 光文社新書。

森岡清志 [編] (2008) 『地域の社会学』, 有斐閣アルマ

中村哲 (2006) 「観光による中心市街地活性化の意義と限界—那覇市国際通りを事例として」, 『経済文化研究所』(11), 221-247頁。

産業地域研究所 [編] (2010) 『全国大学の地域貢献度ランキング』, 日本経済新聞社。

佐々倉玲於 (2009) 「私たちが捉えるまちの課題とこれからの動き」, 『マチグッー楽会』, 13-14頁。

白石嘉治・大野英士 [編] (2008) 『増補ネオリベ現代生活批判序説』, 新評論

Bok,D.(2003) *Universities in The Marketplace: The Commercialization of Higher Education*, Princeton University Press, (宮田由紀夫訳『商業化する大学』, 玉川大学出版部, 2004年)。

Krimsky,S.(2003) *Science in The Private Interest: Has The Lure of Profits Corrupted Biomedical Research*, The Rowman & Littlefield Publishers,Inc., (宮田由紀夫訳『産学連携と科学の墮落』, 海鳴社, 2006年)。

Slaughter, S. & Rhoades, G. (2004) *Academic Capitalism and The New Economy: Markets, State, and Higher Education*, Johns Hopkins University Press, (成定薫監訳『アカデミック・キャピタリズムとニュー・エコノミー—市場, 国家, 高等教育』, 法政大学出版局, 2012年)。

新聞

(主要紙) 毎日新聞, 朝日新聞, 産経新聞, 日本経済新聞, 読売新聞, 中日新聞, 東京新聞。

(地方紙) 室蘭民報, 秋田魁新聞, 河北新報, 陸奥新報, 岩手日報, 山形新聞, 福島民報, 北國新聞, 茨城新聞, 下野新聞, 静岡新聞, 東海日日新聞, 信濃毎日新聞, 西日本新聞, 神戸新聞, 京都新聞, 紀伊民報, 中国新聞, 山陽新聞, 山陰中央新報, 日本海新聞, 四国新聞, 徳島新聞, 佐賀新聞, 南日本新聞, 熊本日日新聞, 沖縄タイムス, 琉球新報。

(業界紙) 日刊工業新聞, 電気新聞, 薬事日報。

- (1) 本稿は、2011年2月にマチグラー楽会において報告した「マチグラーの課題解決における大学の役割」を、現在の動向や先行研究などを補い、研究ノートとしてまとめ直したものである。基本的なアイデアについては、拙稿(2011)にて既に発表している。
- (2) この答申では、「教育や研究それ自身が長期的観点からの社会貢献であるが、近年では、国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の「第三の使命」としてとらえていくべき時代となっている」としている。
- (3) 「地域」ないし「地域社会」は多義的・多層的である(森岡清志[編]2008など)。ここでは、特定の特質を持つ空間的な広がりを意味するリージョンだけでなく、空間的な広がりにおいて社会的な共同性や統一性を伴うコミュニティの側面も含めて用いている(小内透2006)。
- (4) 1990年代初頭に大学の設置基準を緩和し学部教育を省力化したことで、大学院を重点化することになるが、大学改革においては、研究・教育の力をつけた若者をどう生かすのかについては考慮されていなかった。この改革の帰結や対抗的な取り組みについては、水月昭道(2007)による「高学歴ワーキングプア」の実態の告発や、アレゼール日本[編](2003)を参考にされたし。
- (5) 本稿では詳述できないが、この動きの背景には、新自由主義的な構造改革の中で高等教育予算を削減する動きがあったことは指摘しておきたい。この点についても、アレゼール日本[編](2003)は参考となる。
- (6) 2013年3月15日、文科省は「人材力強化のための教育戦略—日本人としてのアイデンティティを持ちつつ、高付加価値を創造し、国内外で活躍・貢献できる人材の育成に向けて」(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/dai4/siryou7.pdf>)を発表した。この教育戦略の内容は、第二次安倍内閣(2012年12月～)における成長戦略での大学の役割に言及し、「グローバル化とイノベーションを牽引する大学」の創出により産業競争力強化を図るとし、グローバル人材の育成や大学発イノベーションが前面に出されている(「地域活性化の核となる大学(COC)」に

については脚注9で言及)。この教育戦略は、安倍内閣の下で成長戦略について議論する産業競争力会議でも取り上げられている (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/dai4/siryu.html>)。

- (7) 大学に関わる政策や社会・経済環境の変化が、大学の提供する〈サービス〉の範囲や定義に影響を与えてきた点も指摘しておきたい。この側面については、五島敦子(2006)によるアメリカの大学史における「社会貢献」概念の変遷に関する研究が参考となる。
- (8) たとえば、2010年以降の3年間(～2012年)の新聞報道を調査してみたところ、大学の地域貢献に関する主要な新聞報道140件のうち6割近くが産学連携についてであった(産官学連携を含むと65%程度)。この結果は、筆者の把握できた範囲のことであり、最近では自治体を含む地域と大学との包括的な連携も進んでいるが、大きな流れとして、大学の地域貢献イコール産学連携とされていることが分かるだろう。また、産学連携の主要な機関は、国立大学となっており、旧帝大を中心とした研究基盤の整った大学が中心である。
- (9) 文科省は、2012年6月に大学改革の指針として「大学改革実行プラン—社会の変革のエンジンとなる大学づくり」を出した。その中で提示しているのが大学COC(Center of Community)機能の強化である。このCOC構想では、従来の大学における地域社会との連携についての批判として、1) 大学が社会の課題解決に役割を發揮していない、2) 学生が大学で学んだことが、社会に出てから役立っていない、3) 地域と教員個人々人のつながりはあっても、大学が組織として地域と連携できていない、の三点を挙げ、課題解決型での教育・研究の遂行の拠点となる大学に支援を行うとしている(プログラム策定費、システム整備費、人件費)。この構想について、現状認識の部分では首肯できる箇所もあるが、競争的な資金を前提とした構想である点については批判的にみる必要がある。
- (10) 脚注9において指摘したCOC構想の1)の指摘を参照のこと。
- (11) この地域における定住人口の減少は、1999年に策定された旧那覇市中心市街地活性化基本計画の中で既に指摘されており、当該地域は「活力低下が懸念される地域」とみなされていた。
- (12) 那覇市内全体の自治会加入率が25.2%であるのに対して、中心市街地では10.4%とされている(佐々倉玲於2009)。2013年に那覇市が行った自治会加入率調査では、那覇市内全体の加入率がさらに低下し20.9%となっている(『琉球新報』2013年8月27日付)。なお、NPO法人まちわくの取り組みの詳細については、拙稿(2009)を参照。
- (13) 「那覇で孤独死倍増 12年に81人」(『沖縄タイムス』2013年12月13日付)。
- (14) 国際通りを中心とする地域社会の観光地化については、中村哲(2006)を参照のこと。
- (15) 拙稿(2009)でのNPO法人まちわくへのインタビューを参照。
- (16) 『マチグッサー楽会—市場の歴史・未来・魅力・問題点を考える』、マチグッサー楽会設立準備会、2-3頁、2009年。
- (17) ここでの議論の成果は、『マチグッサー楽会—市場の歴史・未来・魅力・問題点を考える』(2009)および、『マチグッサー楽』(1～3)としてまとめられている。入手を希望する方は、<http://www.machiwaku.com/jisseki/publication/mikyuru.html>(楽会事務局、NPO法人まちわく)に問い合わせをされたし。
- (18) この課題に大学が取り組むことの重要性は大きい。しかし、脚注9でも指摘したCOC構想のように、競争的経費として大学間を競わせるような動きもあるため、あくまでも国家戦略に対しての批判的な立場を持ちながら対応する必要があるだろう。
- (19) この指摘についてはやや唐突な印象を与えるかもしれない。本論考では、「地域課題の解決における大学の役割」を主題としたため、人文学的な知の意義や、真理探究の場としての大学という側面への言及は最小限に留めた。だが、4. は全体の結論部分ということもあり、主題とも関連づけつつ、大学の上記の側面についても言及させてもらった。なお、大学を「普遍的なもの」へのアクセスを可能とする場と捉える見方については、白石嘉治・大野英士[編](2008)におけるフランス文学の研究者岡山茂の指摘から示唆を受けている。岡山は、P・ブルデュエの議論を引き合いに

出し、学校（大学）について以下のように言及している。「ブルデューは、「普遍的なものへのアクセスの条件を普遍化する」必要を主張します。誰もが「文化」と呼ばれるものにアクセスできるようにする。そのためにこそ学校が存在する。たしかに、学校制度は現存する社会制度を再生産する装置でもあります。でもブルデューは、だからこそ学校を改革して、学校の普遍的な機能を取り戻す必要があるということです」（白石・大野〔編〕2008：218頁）。

(20) 大学を共同財として捉える視点や本稿の着想については秋山道宏・栗原康（2009）も参照のこと。

* 参考文献・資料および文末脚注におけるホームページの最終閲覧はいずれも2013年12月20日である。